

# 第4章 計画の推進

## ★1 計画の推進体制

### (1) 健康横浜21推進会議

計画を進めていくためには、市民一人ひとりの健康づくりを支えるさまざまな関係機関・団体が相互に関わりながら、サポートしていくことが重要です。

そこで、市民一人ひとりの健康づくりを支える学校、職域関係機関・団体、企業、自主グループ、マスメディア、保健医療関係団体、医療保険者・医療保険関係団体、行政などがそれぞれの役割に応じて、健康づくりの推進に努められるよう、相互に連携し、企画・検討・評価を行う場として、平成19年度から「健康横浜21推進会議」を設置しています。

第2期計画においても、「健康横浜21推進会議」を継続し、それぞれの取組の進捗状況を確認し、課題の共有や取組の方向性を検討する場とします。また、取組の更なる広がりを目指し、25年度以降、さまざまな関係機関・団体がこの計画の行動目標に関する目標を設定し、情報共有しながら、具体的な取組につなげることを目指していきます。

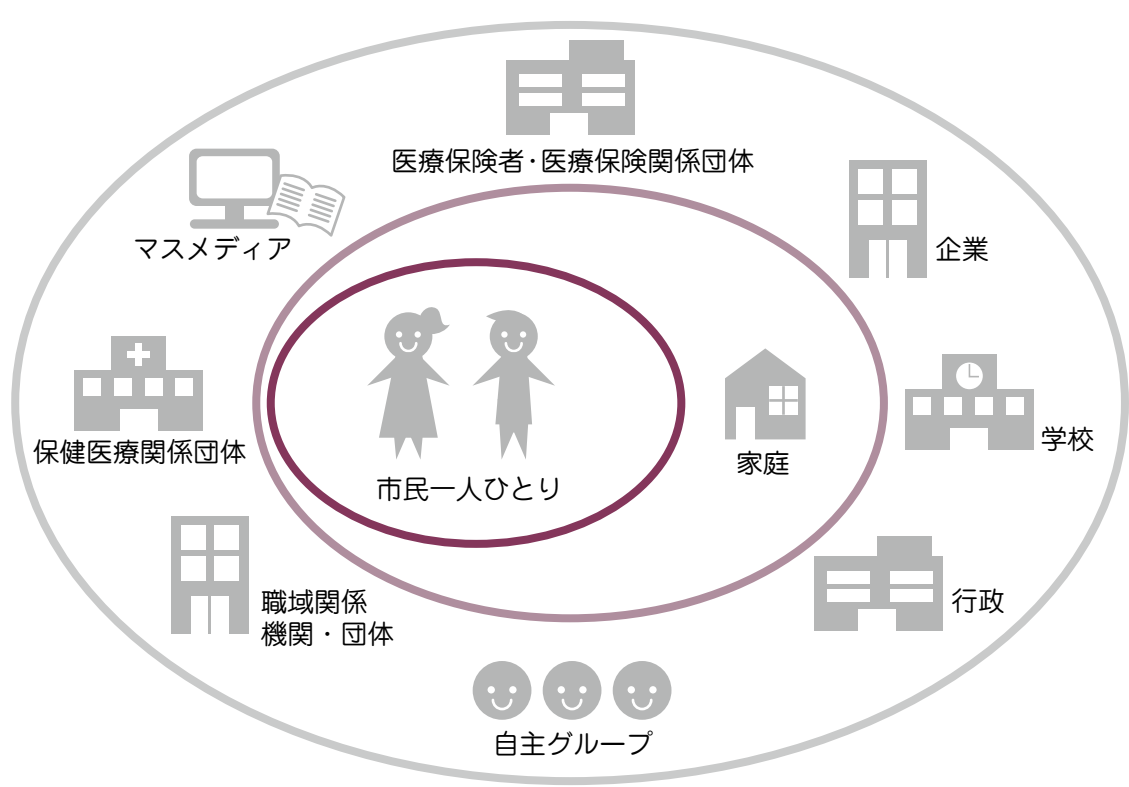
また、今後、必要に応じて、テーマごとの検討を行う場としての部会の設置も行います。

### (2) 健康横浜21庁内連絡会議

第2期計画では、ライフステージ別に取組を進めることから、市役所内においてもさまざまな関係部局にまたがった施策の展開が求められます。そのため、新たに健康横浜21庁内連絡会議を設置し、計画関連事業の情報の共有化を高めるとともに、必要に応じて組織横断的な取組を行います。

具体的には、それぞれの所管の事業を、第2期計画の取組テーマである「生活習慣の改善」と「生活習慣病の重症化予防」の視点を取り入れて実施し、それぞれの所管における実施の課題や成果について情報共有し、計画の推進を図ります。

健康横浜21庁内連絡会議は、区福祉保健センター、横浜市の学校教育、母子保健、高齢者保健やスポーツ振興等の所管課を中心に構成しています。



市民一人ひとりが健康づくり  
しやすい環境の整備

|   |  |
|---|--|
| <p><b>健康横浜 21<br/>推進会議</b></p>                  | <p>関係機関・団体が第2期計画の行動目標に関する目標を設定し、情報共有しながら、より効果的な取組につなげることを目指します。</p> <p>&lt;関係機関・団体&gt;<br/>横浜市保健活動推進委員会、横浜市食生活等改善推進員協議会、健康保険組合連合会神奈川連合会、神奈川県栄養士会、横浜市医師会、横浜市歯科医師会、横浜市薬剤師会、神奈川新聞社、横浜市体育協会等</p> |
| <p><b>健康横浜 21<br/>庁内連絡会議<br/>&lt;新設&gt;</b></p> | <p>新たに、健康横浜21庁内連絡会議を設置し、関係部署の市民の健康づくりに関する情報の共有化と連携を高めるとともに、必要に応じて横断的な取組を実施します。</p>   |
| <p>事務局<br/>(健康福祉局保健事業課)</p>                     |  |

## ★2 関係機関・団体及び行政の役割

### (1) 関係機関・団体の役割

#### ①学校(小・中・高校、特別支援学校、大学等)

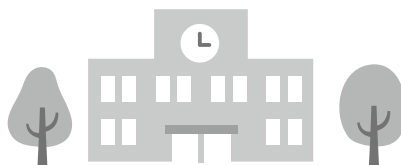
学校は、学童期、青年期における主たる生活の場であることから、生涯にわたる望ましい生活習慣を身につける上で、重要な役割を担っています。

小、中、高校、特別支援学校では、児童・生徒らが自らの健康について考え、健康によい行動を選択する力をつけることが重要です。また、専門学校や大学等の教育機関にも、学生が自己の健康管理ができるように働きかけていくことが求められています。

さらに、学校には家庭や地域と連携し、健康づくりの学習の場となるような役割も期待されています。

#### ◆取組例

- ・小・中・高校、特別支援学校における食育  
栄養教諭を中核とした小中学校の「食育ネットワーク」構築  
横浜マリノス、市場、ガストロノミ協議会、企業等と連携した「食育出前授業」等の実施
- ・小・中・高校、特別支援学校における喫煙防止教育
- ・小・中学校における運動の機会づくり  
「体力向上1校1実践運動」「トップアスリートによる出前授業」等の実施
- ・大学における喫煙防止への取組
- ・大学と地域が連携した受動喫煙防止対策の取組
- ・大学におけるがん検診啓発



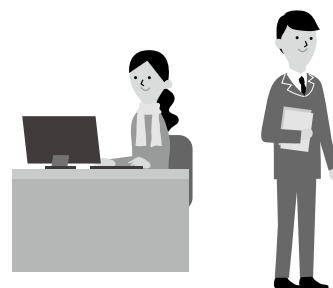
#### ②職域関係機関・団体(神奈川県産業保健推進センター、労働基準監督署等)

職場は、特に成人期の市民が多くの時間を過ごす場であり、職場環境は個人の健康づくり行動に大きな影響を与えます。

職場管理者には従業員・職員の健康を担う意識を持ち、「勤労者の安全管理と健康増進活動を、地域と連携して行う」ことが求められており、健康診断が受けやすくなるような支援や、からだところの健康づくりを行いやすくするような職場環境づくりが期待されます。

#### ◆取組例

- ・事業所におけるワークライフバランス支援
- ・事業所における健康相談や保健指導の充実
- ・職場検診の必要性の周知や禁煙などの健康情報の随時提供
- ・定期健康診断結果による有所見率改善支援
- ・職場における受動喫煙防止対策



### ③企業(チェーンストア協会、横浜市食品衛生協会、JA横浜、市内民間企業等)

横浜市では、民間企業のより主体的な参画を求め、社会的課題の解決を目指し、民間企業と行政の対話により連携を進め、相互の知恵とノウハウを結集して新たな価値を創出する『共創』の視点で、様々な分野での取組を進めています。

市民の健康づくり対策をより実行性のあるものにしていく上でも、行政と企業や、企業間の連携をより一層深め、市民の健康意識の向上や健康行動をサポートすることが求められています。

例えば、小売産業は、食生活等、市民の基礎的な生活を支えるものです。市民が生活の中で無理なく健康行動をとるために、身近な場であるスーパーマーケット等での後押しが期待されています。

また、民間企業と連携したがん検診の大規模啓発など、連携することによる事業の広がりも期待されています。

#### ◆取組例

- ・スーパーマーケット等における野菜摂取推進の取組
- ・スーパーマーケット等における健康情報提供、健康チェックの実施
- ・市内飲食店における受動喫煙防止対策支援
- ・JA横浜「健康寿命100歳プロジェクト」
- ・民間企業と連携したがん検診啓発キャンペーン



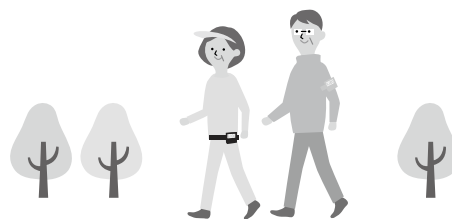
### ④自主グループ(横浜市保健活動推進員会、横浜市食生活等改善推進員協議会等)

地域における住民の主体的な取組を推進するためには、地域住民から構成される健康づくりに関わる団体や自主グループの役割が重要です。

これらの団体や自主グループには、それぞれの地域の健康課題やニーズを踏まえ、地域に密着した事業を主体的に行うことで、幅広く、継続的に地域の人々の健康を支えるための活動を行うことが期待されています。

#### ◆取組例

- ・地域での継続的なウォーキング事業の実施
- ・禁煙や健診・検診受診の啓発活動
- ・健康づくりイベント等での健康チェック・体力測定の実施
- ・地域住民を対象とした調理体験や簡単レシピ集の作成
- ・食のイベントの実施や食育啓発



### ⑤マスメディア(神奈川新聞、テレビ神奈川等)

マスメディアには、不特定多数の人々を対象に大量の情報を正しく伝える役割があります。健康づくりに関する情報についても、科学的根拠に基づいた正確な健康情報をわかりやすく伝えるとともに、情報提供を通じて、社会全体の健康づくりの機運を高めることが期待されています。

#### ◆取組例

- ・健康に関する報道
- ・健康に関するテーマを取り上げたメディカルセミナーの開催
- ・健康に関する講演会の開催





⑥保健医療関係団体(横浜市医師会、横浜市歯科医師会、横浜市薬剤師会、神奈川県栄養士会、横浜市体育協会、禁煙・分煙を推進する神奈川会議等)

保健医療専門家には「専門的な知識や技術を活かして健康づくりを支援する」ことが求められています。

地域の医院や歯科医院、薬局等において、市民一人ひとりに応じた、健康に関する相談、健康情報の提供を通じた生活習慣病予防や、重症化予防に加え、各団体が学校や地域等様々な機会での健康づくりを支援していくことが期待されています。

◆取組例

- ・市内医療機関における生活習慣改善指導、禁煙指導
- ・薬局における禁煙相談(禁煙支援薬局事業)
- ・横浜市歯科医師会食育プロジェクト事業
- ・学校保健委員会における子どもの健康づくり支援
- ・保健医療関係団体による地域の健康づくり人材の育成
- ・禁煙に関する講演会やセミナーの開催
- ・未成年者の禁煙カウンセリングの実施
- ・ヨコハマさわやかスポーツ普及事業、横浜市スポーツ人材活用システムを通じた運動支援
- ・子どもの体力向上支援事業(いきいきキッズモデル事業)
- ・栄養士会第1(横浜)県民活動事業部による食を通じた健康支援事業の推進



⑦医療保険者(横浜市国民健康保険、全国健康保険協会神奈川支部等)

医療保険関係団体(神奈川国民健康保険団体連合会、健康保険組合神奈川連合会等)

医療保険者には、加入者やその扶養者に対する特定健診や特定保健指導の実施が義務付けられているなど、健康づくりに必要な事業を実施する役割が期待されています。

このため、市民一人ひとりが自らの健康状態を知ることができるように、健康診査の受診率向上に向けた取組を行ったり、生活習慣を改善するために必要な支援や、健康づくりに活用できる社会資源を紹介するなど、様々な活動が期待されています。

また、医療保険関係団体は、これらの医療保険者の取組を支援し、充実させる役割があります。

◆取組例

- ・特定健診や特定保健指導の普及・啓発を目的としたイベントの実施
- ・組合員を対象とした健康増進講習会の開催
- ・ウォーキングイベント等の継続的な開催



(2) 行政の役割

行政は、第2期計画を総合的に推進していくために、関係機関・団体との連携を図り、効果的な施策展開と進捗管理を行います。

各区福祉保健センターを地域の健康づくりの拠点として、区役所全体で全てのライフステージを対象に、市民の健康行動につながる啓発活動を行うとともに、地域の様々な関係機関・団体との連携を図り、より実効性、継続性のある計画の推進につながる環境整備を行います。

また、市民の健康課題を明らかにするため、必要な調査・分析等を行い、その結果は健康横浜21推進会議などを通じて関係機関・団体と情報共有し、課題解決のための取組を進めます。